

第3期町田市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

2026年5月

町田市

I 町田市における今回の見直しについて

「第3期町田市子ども・子育て支援事業計画」（以下「計画」という）は、2025年4月から開始した5か年を1期とする計画です。

2026年4月の保育施設等への入園申請数は、2025年9月に開始された東京都の第1子無償化施策などの影響を受け、前年比302人増の2,849人と大幅に増加しました。

加えて、0～4歳の人口流入実績が全国1位となった結果、長年減少傾向にあった就学前児童数は、2026年4月に増加へ転じました。

この結果、待機児童数は90人となり、前年度と比較して50人増加しています。

こうした現状を再検証した結果、教育・保育のニーズ量（量の見込み）の上昇が確認されました。そのため、こども家庭庁の指針に基づき、計画に定めた「量の見込み」や「確保の内容」を見直す必要がある場合に該当すると判断し、以下の点について時点修正を行いました。

○教育・保育事業「量の見込み・確保方策など」

計画の見直しにあたり、2026年4月1日時点の待機児童数や人口推計値等を踏まえ、ニーズ量の見込みを見直ししました。

II 今回の見直しの内容について

教育・保育事業「量の見込み・確保方策など」

教育・保育事業では、教育・保育の提供区域を5地域（堺、忠生、町田、鶴川及び南地域）とし、教育・保育の「量の見込み」と「確保方策」を設定しています。

（1）現状

2026年4月の待機児童数は90人です。すべて0～2歳の低年齢児です。待機児童のうち、年齢別では1歳児が全体の約68%を占めており、地域別では南地域が全体の約65%を占めています。

3～5歳の待機児童は2021年度以降、解消しています。

【待機児童数（確定値）地域別内訳】2026年4月

		堺地域	忠生地域	町田地域	鶴川地域	南地域	合計
待機児童数		0	4	15	12	59	90
内訳	0歳児	0	1	5	3	8	17
	1歳児	0	3	9	7	43	62
	2歳児	0	0	1	2	8	11
	3～5歳児	0	0	0	0	0	0

(2) 保育ニーズ量の実績値と確保量について

2026年4月の人口実績や待機児童数から、地域別にニーズ量¹に対する確保量²を確認したところ、確保量が大きく不足したのは南地域の1～2歳児となっています。

南地域については、今までも転入者の増加等によりニーズ量が増えていた地域ですが、今回の見直しにより計画策定時の見込みよりも確保量の不足がさらに大きくなりました。

町田地域や鶴川地域においては、地域全体では確保量を満たしていますが、1歳児の確保量不足から、待機児童が一定数生じています。今回の見直しの結果、ニーズ量の傾向は計画策定時の見込みから変化があり、不足が生じております。

【保育ニーズ量と確保量の過不足】(2026年4月時点)

見込み	地域				
	堺	忠生	町田	鶴川	南
0歳児	25	20	9	0	33
1～2歳児	20	93	21	19	▲13
3～5歳児	1	146	104	44	9

実績値	地域				
	堺	忠生	町田	鶴川	南
0歳児	15	15	▲5	▲1	1
1～2歳児	11	6	▲21	▲21	▲67
3～5歳児	15	89	38	46	19

※ニーズ量に対して、不足している確保量を▲で表示

※ニーズ量と確保量の過不足…「ニーズ量－確保量」

(定員の弾力化や待機児童が生じている地域であっても、保育施設に空きが生じている施設もあるため、不足数は待機児童数とは一致いたしません)

¹ 保育のニーズ量のこと。実績値は在籍児童数+待機児童数で算出

² 確保量…認可保育所、認定こども園、認証保育所、小規模保育所及び家庭的保育室の利用定員数

教育・保育のニーズ量（見込み）を見直した結果は「別表1-1～1-3」のとおりとなりました。

（ア）市全体

- 「1号認定」の「ニーズ量」が減少となりました。
- 「2号認定」及び「3号認定」の「ニーズ量」は増加となりました
- 「3号認定（1歳児）」の「ニーズ量」は特に大きく増加となりました。

（イ）地域別

◆堺地域

- 全体的にニーズ量は減少傾向です。
- 「3号認定」のニーズ量は計画策定時と同程度で見込んでおり、大きな変更はありません。

◆忠生地域

- 「2号認定」及び「3号認定」のニーズ量は増加となりましたが、確保量が上回っています。

◆町田地域

- 「2号認定」及び「3号認定」のニーズ量は増加となりました。
- 「3号認定（1歳児）」のニーズ量が増加となりました。

◆鶴川地域

- 「2号認定」及び「3号認定」のニーズ量は増加となりました。
- 「3号認定（1歳児）」のニーズ量が増加となりました。
- 一方でニーズ量では、2027年度から減少し、2029年度には計画策定時よりも1歳児の過不足が減少する見込みです

◆南地域

- 2026年4月に新たに認可保育所を開所しましたが、全体的にさらにニーズ量が増加となります。
- 「3号認定（1歳児）」のニーズ量が特に大きく増加となりました。
- 2028年度以降、「2号認定」のニーズ量が増加傾向となります。

（ウ）増加の要因

- 堺地域を除き、転入等により就学前人口が増加したことが主な要因です。
- 東京都の保育料第1子無償化等により、教育・保育施設の利用率も上昇傾向となります。

別表 1 - 1

◆市全体 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	3,239	1,321	3,800	565	1,421	1,547
			5,121				
	②確保の内容	5,004	5,570	663	1,406	1,646	
	過不足(②-①)	1,765	449	98	▲15	99	
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	3,187	1,292	3,775	572	1,390	1,561
			5,067				
	②確保の内容	4,896	5,570	663	1,404	1,643	
	過不足(②-①)	1,709	503	91	14	82	
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	3,180	1,278	3,776	573	1,393	1,521
			5,054				
	②確保の内容	4,791	5,570	663	1,402	1,640	
	過不足(②-①)	1,611	516	90	9	119	

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	3,209	1,389	3,943	609	1,490	1,611
			5,332				
	②確保の内容	4,882	5,547	654	1,406	1,628	
	過不足(②-①)	1,673	215	45	▲84	17	
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	3,086	1,337	4,005	612	1,434	1,628
			5,342				
	②確保の内容	4,782	5,626	653	1,420	1,641	
	過不足(②-①)	1,696	284	41	▲14	13	
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	3,035	1,309	4,082	615	1,434	1,560
			5,391				
	②確保の内容	4,683	5,626	652	1,418	1,639	
	過不足(②-①)	1,648	235	37	▲16	79	

※ 1号認定・・・満3歳以上で2号認定以外の子ども

2号認定・・・満3歳以上で保護者の就労等の理由により、保育の必要な子ども

3号認定・・・満3歳未満で保護者の就労等の理由により、保育の必要な子ども

※確保の内容には「(3)見直し後の確保量(確保方策)について」の確保方策の追加を反映しています。

◆堺地域 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	229	63	424	62	151	172
			487				
	②確保の内容	453	502	88	156	178	
	過不足(②-①)	224	15	26	5	6	
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	224	62	418	64	149	175
			480				
	②確保の内容	441	502	88	156	178	
	過不足(②-①)	217	22	24	7	3	
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	220	60	413	65	150	171
			473				
	②確保の内容	430	502	88	156	178	
	過不足(②-①)	210	29	23	6	7	

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	214	60	406	70	154	172
			466				
	②確保の内容	475	492	87	157	178	
	過不足(②-①)	261	26	17	3	6	
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	229	59	408	70	148	175
			467				
	②確保の内容	468	492	87	157	178	
	過不足(②-①)	239	25	17	9	3	
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	218	56	415	72	149	168
			471				
	②確保の内容	461	492	87	157	178	
	過不足(②-①)	243	21	15	8	10	

別表1-2

◆忠生地域 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	565	667	724	116	282	317
			1,391				
	②確保の内容	812	1,581		139	301	369
	過不足(②-①)	247	190		23	19	52
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	547	645	701	117	274	320
			1,346				
	②確保の内容	794	1,581		139	301	369
	過不足(②-①)	247	235		22	27	49
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	537	632	687	117	274	311
			1,319				
	②確保の内容	776	1,581		139	301	369
	過不足(②-①)	239	262		22	27	58

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	530	699	813	116	309	356
			1,512				
	②確保の内容	633	1,616		139	299	359
	過不足(②-①)	103	104		23	▲10	3
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	470	662	837	116	288	364
			1,499				
	②確保の内容	616	1,616		139	299	359
	過不足(②-①)	146	117		23	11	▲5
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	460	647	877	116	288	339
			1,524				
	②確保の内容	600	1,616		139	299	359
	過不足(②-①)	140	92		23	11	20

◆町田地域 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	655	205	722	117	323	359
			927				
	②確保の内容	1,041	1,051		130	311	370
	過不足(②-①)	386	124		13	▲12	11
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	649	204	719	117	310	355
			923				
	②確保の内容	1,016	1,051		130	309	367
	過不足(②-①)	367	128		13	▲1	12
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	648	203	720	116	308	340
			923				
	②確保の内容	991	1,051		130	309	367
	過不足(②-①)	343	128		14	1	27

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	693	218	803	129	342	359
			1,021				
	②確保の内容	1,087	1,075		129	317	370
	過不足(②-①)	394	54		0	▲25	11
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	707	208	785	128	327	367
			993				
	②確保の内容	1,068	1,075		128	316	367
	過不足(②-①)	361	82		0	▲11	0
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	688	202	773	128	324	350
			975				
	②確保の内容	1,049	1,075		128	316	367
	過不足(②-①)	361	100		0	▲8	17

別表1-3

◆鶴川地域 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用 希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	618	169	638	120	256	249
			807				
	②確保の内容	981	871		122	239	273
	過不足 (②-①)	363	64		2	▲17	24
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	600	164	622	121	250	253
			786				
	②確保の内容	961	871		122	239	273
	過不足 (②-①)	361	85		1	▲11	20
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	604	165	626	121	250	246
			791				
	②確保の内容	942	871		122	237	270
	過不足 (②-①)	338	80		1	▲13	24

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用 希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	646	184	650	122	242	262
			834				
	②確保の内容	984	870		118	239	274
	過不足 (②-①)	338	36		▲4	▲3	12
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	617	178	651	122	246	249
			829				
	②確保の内容	964	870		118	239	274
	過不足 (②-①)	347	41		▲4	▲7	25
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	597	172	646	123	246	253
			818				
	②確保の内容	944	870		117	237	272
	過不足 (②-①)	347	52		▲6	▲9	19

◆南地域 量の見込み

計画策定時		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用 希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	1,172	217	1,292	150	409	450
			1,509				
	②確保の内容	1,717	1,565		184	399	456
	過不足 (②-①)	545	56		34	▲10	6
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	1,167	217	1,315	153	407	458
			1,532				
	②確保の内容	1,684	1,565		184	399	456
	過不足 (②-①)	517	33		31	▲8	▲2
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	1,171	218	1,330	154	411	453
			1,548				
	②確保の内容	1,652	1,565		184	399	456
	過不足 (②-①)	481	17		30	▲12	3

【見直し後】		1号認定	2号認定		3号認定		
			幼児期の学校教育の利用 希望が強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
2027年度 (3年目)	①ニーズ量	1,126	228	1,271	172	443	462
			1,499				
	②確保の内容	1,703	1,494		181	394	447
	過不足 (②-①)	577	▲5		9	▲49	▲15
2028年度 (4年目)	①ニーズ量	1,063	230	1,324	176	425	473
			1,554				
	②確保の内容	1,666	1,573		181	409	463
	過不足 (②-①)	603	19		5	▲16	▲10
2029年度 (5年目)	①ニーズ量	1,072	232	1,371	176	427	450
			1,603				
	②確保の内容	1,629	1,573		181	409	463
	過不足 (②-①)	557	▲30		5	▲18	13

(3) 見直し後の確保量（確保方策）について

5地域における教育・保育のニーズ量の見込みの見直し結果を踏まえ、確保量（確保方策）を検討しました。

(ア) 確保量の不足について

○南地域

ニーズ量の見直しを行った結果、南地域において保育施設の確保量に大きな不足が生じる見込みとなりました。

南地域の南町田グランベリーパーク駅周辺は、2019年11月の開業以降、駅・商業施設・都市公園が一体となった暮らしの拠点として魅力が向上しています。住宅開発も進んでおり、2022年から2026年2月までに計1,110戸のマンションが竣工しました。（内、153戸は2026年9月に入居開始）さらに2027年1月および2月にも、計156戸のマンション建設が予定されています。

保育のニーズ量の実績については、成瀬駅の南側でも増加が見られました。しかし、同駅周辺では今後、ニーズ量を急増させるような大規模開発の予定が現時点でないことから、継続的な開発が進む南町田グランベリーパーク駅周辺への確保方策を優先します。

特に南町田グランベリーパーク駅周辺では、1・2歳児の進級に伴う3～5歳児（2号認定児）における既存施設の確保量不足があり、将来、既存の保育施設による受入れだけでは対応しきれない状況が見込まれます。

○他の確保量が不足する地域

見直し後の確保量が不足すると見込まれる町田地域・鶴川地域において、ニーズ量は、一時増加するものの2029年度には概ね減少するものと見込まれています。

全国的には、子どもの出生数（速報値）が2025年度に過去最低である70万5809人を記録しており、就学前児童の人口は長期的には減少する見込みです。

このような状況下では、提供区域ごとに均衡のとれた教育・保育の提供が求められます。教育・保育施設の実情を考慮するとともに、既存施設を活用した事業を実施することで、適切な教育・保育が提供できるように努めます。

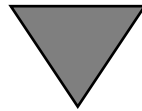
(イ) 確保量（確保方策）の追加について

見直し後のニーズ量に対応する確保量（確保方策）として、南地域に2027年4月開所の小規模保育事業所1園の緊急整備を目指し、さらに2028年4月開所の認可保育所（定員100名規模）1園の整備を検討することとし、1歳～2歳児の定員として合計50名の増加を見込みます。

【南地域 ニーズ量（見込み）と確保量の過不足】

※下記ニーズ量は確保方策を反映しない場合

	南地域			
	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児
2027年度	9	▲ 58	▲ 25	▲ 5
2028年度	5	▲ 40	▲ 36	▲ 50
2029年度	5	▲ 42	▲ 13	▲ 99



【南地域 ニーズ量（見込み）と確保量の過不足】

※下記過不足量は確保方策を反映した場合

	南地域			
	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児
2027年度	9	▲ 49	▲ 15	▲ 5
2028年度	5	▲ 16	▲ 10	19
2029年度	5	▲ 18	13	▲ 30